

# 登録外国人統計の概要

## 第1 概況

- 1 平成19年末現在における外国人登録者数は、215万2,973人で、平成18年末現在に比べ6万8,054人(3.3パーセント)増加し、我が国総人口(1億2,777万1千人)の1.69パーセントを占めており、5年前(平成14年末)の185万1,758人に比べ30万1,215人(16.3パーセント)、10年前(平成9年末)の148万2,707人に比べ67万0,226人(45.2パーセント)増加している。【第1表参照】
  
- 2 **国籍(出身地)の地域別**にみると、アジア地域が160万2,984人で74.5パーセントを占め、次いで、南米地域の39万3,842人(18.3パーセント)がこれに続き、アジア地域と南米地域で、外国人登録者全体の92.8パーセントを占めている。【第2表、第3表参照】
  - (1) 出身地域を主所在留資格別でみると、永住者(在留資格「永住者」と特別永住者を含む。)の81.9パーセントは、アジア地域である。
  - (2) 非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「医療」、「技術」、「技能」、「留学」、「就学」、「研修」及び「特定活動」である。
  - (3) 「定住者」は、南米地域が64.9パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域が33.4パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域が59.3パーセント、南米地域が30.0パーセントと両地域が突出している。
  - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の85.7パーセント、「技術」の91.6パーセント、「技能」の95.5パーセントは、アジア地域が占めている。また、「教育」の64.1パーセントは、北米地域が占めている。
  
- 3 **国籍(出身地)別**にみると、中国は60万6,889人で全体の28.2パーセントを占め、最多であり、これまで一貫して最大の構成比を占めていた韓国・朝鮮の59万3,489人(27.6パーセント)は第2位となった。以下、ブラジル31万6,967人(14.7パーセント)、フィリピン20万2,592人(9.4パーセント)の順となっている。【第4表参照】
  
- 4 **都道府県別**にみると、最も多いのは東京都(38万2,153人)で、全国の17.8パーセントを占めている。第2位は愛知県で、大阪府は同県と入れ替わり第3位となった。以下、神奈川県、埼玉県の順となっている。平成18年末に比べ、32都道府県で登録者数が増加している。【第5表参照】

5 **在留資格別**にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）（86万9,986人）と非永住者（128万2,987人）の構成比は40.4パーセント対59.6パーセントで、平成18年末（40.2パーセント対59.8パーセント）と比べ、永住者の比率が僅かながら増加している。永住者のうち特別永住者は43万0,299人で、外国人登録者総数の20.0パーセントである。【第8表参照】

(1) 「日本人の配偶者等」（25万6,980人）は平成18年末に比べ3,975人（1.5パーセント）減少し、ブラジルが6万7,472人（構成比26.3パーセント）と最も多く、以下、中国（5万6,990人）、フィリピン（5万1,076人）と続いている。【第11表参照】

(2) 「留学」（13万2,460人）は平成18年末に比べ671人（0.5パーセント）増加し、中国が8万5,905人（構成比64.9パーセント）で、以下、韓国・朝鮮（1万7,902人）、ベトナム（2,930人）と続いている。【第12表参照】

(3) 「研修」（8万8,086人）は平成18年末に比べ1万7,567人（24.9パーセント）と大幅に増加し、中国が6万6,576人（構成比75.6パーセント）を占め、以下、ベトナム（6,704人）、インドネシア（5,069人）、フィリピン（4,919人）と続いている。【第13表参照】

(4) 「就学」（3万8,130人）は平成18年末に比べ1,409人（3.8パーセント）と増加し、中国が2万2,094人（構成比57.9パーセント）を占め、以下、韓国・朝鮮（9,742人）が続いている。【第14表参照】

(5) 就労を目的とする在留資格を有する者の合計数は19万3,785人で、平成18年末に比べ1万5,004人（8.4パーセント）増加しており、「人文知識・国際業務」（6万1,763人）、「技術」（4万4,684人）、「技能」（2万1,261人）、「企業内転勤」（1万6,111人）、「興行」（1万5,728人）、「教育」（9,832人）、「教授」（8,436人）の順となっている。【第15表参照】

6 **男女別**についてみると、平成6年末から14年連続して、女性が男性を上回っており、平成19年末では、女性が男性を14万8,899人上回っている。

**年齢別**では、20歳代及び30歳代で外国人登録者総数の52.9パーセントを占めている。【第16表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国は、20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。特に、フィリピンの女性の外国人登録者総数のうち、62.9パーセントを20歳から39歳までで占めている。【第14図、第15図参照】

(注) 本概説において、本文及び表の各項目における構成比（％）は表示桁数未満を四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

## 第2 外国人登録者数の内訳及び分析

### 1 総数及び推移 ー第1表・第1図ー

ー平成19年末現在における外国人登録者数は、215万2,973人で、過去最高を更新ー

平成19年末現在における外国人登録者数は215万2,973人で、過去最高記録を更新している。この数は、平成18年末に比べ6万8,054人（3.3パーセント）、10年前の平成9年末に比べ67万0,226人（45.2パーセント）の増加となっている。

外国人登録者の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,777万1千人（総務省統計局の「平成19年10月1日現在推計人口」による。）に占める割合は、平成18年末に比べ0.06ポイント増加し、1.69パーセントとなっている。また、我が国の総人口と外国人登録者数を10年間の伸び率で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は1.3パーセントであるのに対し、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い45.2パーセントを示している。

（注） 外国人は、本邦入国後90日以内（本邦で出生した場合などは60日以内）に市町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などは登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者（一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。）、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

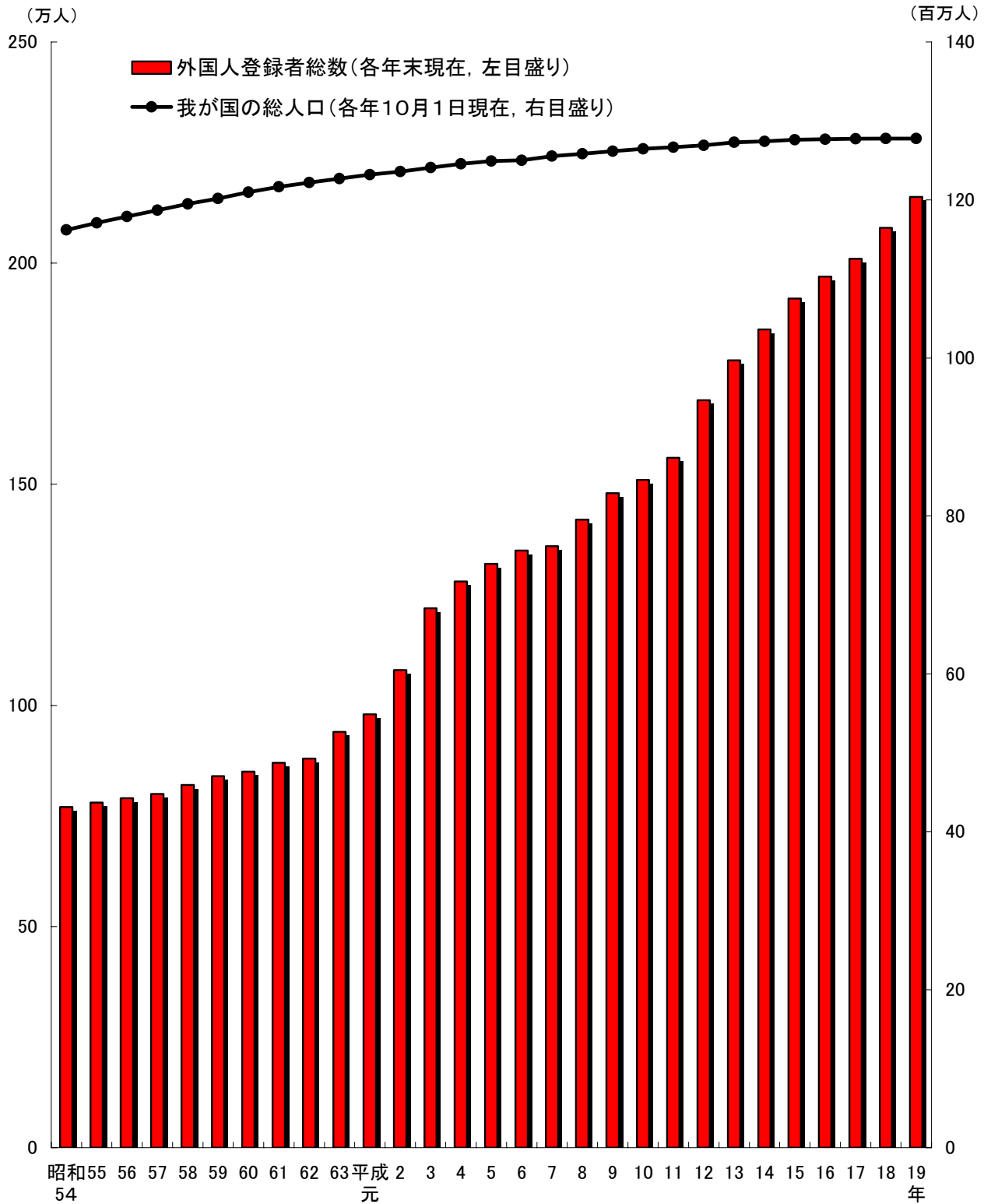
【第1表】

外国人登録者総数の推移

（各年末現在）

	総数	対前年増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合(%)
昭和54(1979)年	774,505		100	0.67
55(1980)年	782,910	1.1	101	0.67
56(1981)年	792,946	1.3	102	0.67
57(1982)年	802,477	1.2	104	0.68
58(1983)年	817,129	1.8	106	0.68
59(1984)年	840,885	2.9	109	0.70
60(1985)年	850,612	1.2	110	0.70
61(1986)年	867,237	2.0	112	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	114	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	121	0.77
平成元(1989)年	984,455	4.6	127	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	139	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	157	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	165	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	171	1.06
6(1994)年	1,354,011	2.5	175	1.08
7(1995)年	1,362,371	0.6	176	1.08
8(1996)年	1,415,136	3.9	183	1.12
9(1997)年	1,482,707	4.8	191	1.18
10(1998)年	1,512,116	2.0	195	1.20
11(1999)年	1,556,113	2.9	201	1.23
12(2000)年	1,686,444	8.4	218	1.33
13(2001)年	1,778,462	5.5	230	1.40
14(2002)年	1,851,758	4.1	239	1.45
15(2003)年	1,915,030	3.4	247	1.50
16(2004)年	1,973,747	3.1	255	1.55
17(2005)年	2,011,555	1.9	260	1.57
18(2006)年	2,084,919	3.6	269	1.63
<b>19(2007)年</b>	<b>2,152,973</b>	<b>3.3</b>	<b>278</b>	<b>1.69</b>

【第1図】 外国人登録者総数・我が国の総人口の推移



2 国籍（出身地）の地域別 ー第2表・第2図・第3表ー  
 ーアジア地域が7割以上、南米地域が2割弱を占めるー

外国人登録者数をその国籍（出身地）の地域別にみると、アジア地域が160万2,984人と全体の74.5パーセントを占め、以下、南米地域（18.3パーセント）、北米地域（3.1パーセント）、ヨーロッパ地域（2.8パーセント）、オセアニア地域（0.7パーセント）、アフリカ地域（0.5パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域で外国人登録者総数の92.8パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、平成18年末に比べ6万2,220人（4.0パーセント）増、4年前の平成15年末に比べ18万0,005人（12.6パーセント）増となっている。

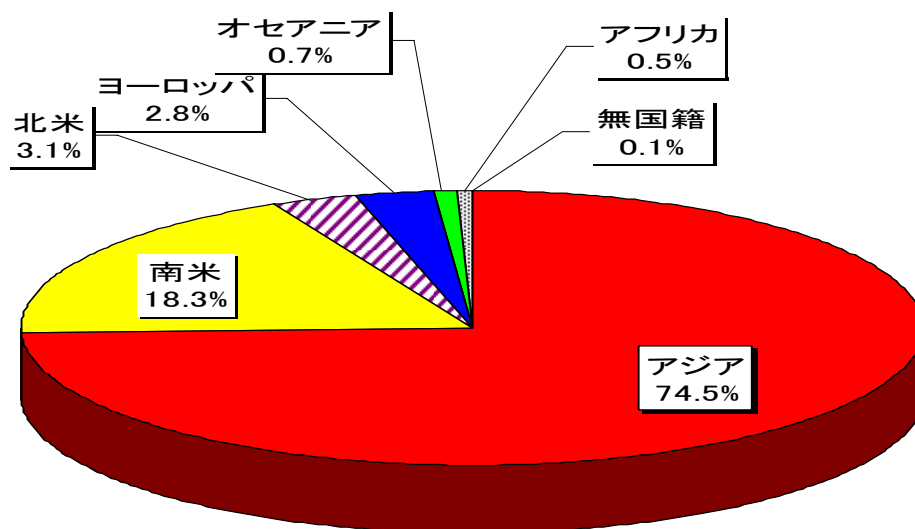
また、一番増加率の高い地域はアフリカ地域で、平成18年末に比べ463人（4.2パーセント）の増加となっている。

【第2表】 地域別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

地 域	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2008)	平成19年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	100.0	3.3
アジア	1,422,979	1,464,360	1,483,985	1,540,764	1,602,984	74.5	4.0
南米	343,635	358,211	376,348	388,643	393,842	18.3	1.3
北米	63,271	64,471	65,029	67,035	67,195	3.1	0.2
ヨーロッパ	57,163	58,429	58,351	59,995	60,723	2.8	1.2
オセアニア	16,076	16,131	15,606	15,763	15,191	0.7	-3.6
アフリカ	10,060	10,319	10,471	11,002	11,465	0.5	4.2
無国籍	1,846	1,826	1,765	1,717	1,573	0.1	-8.4

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

【第2図】 平成19年末現在における地域別の割合



外国人登録者の国籍（出身地）の地域を主要在留資格別にみると、永住者（在留資格「永住者」と特別永住者を含む。）については、アジア地域が韓国・朝鮮を中心に71万2,733人（構成比81.9パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が89万0,251人（69.4パーセント）、南米地域が26万6,560人（20.8パーセント）と二つの地域で90.2パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域が外国人登録者の90パーセントを占めている在留資格は、「医療」（95.4パーセント）、「技術」（91.6パーセント）、「技能」（95.5パーセント）、「留学」（92.7パーセント）、「就学」（95.2パーセント）、「研修」（99.3パーセント）及び「特定活動」（95.9パーセント）である。また「定住者」は、南米地域が64.9パーセント、次いでアジア地域が33.4パーセントとなっており、「日本人の配偶者等」は、アジア地域が59.3パーセント、南米地域が30.0パーセントと両地域が中心となっている。なお、就労を目的とする在留資格のうち「興行」の85.7パーセント、「技術」の91.6パーセントはアジア地域が占めており、「教育」の64.1パーセントは北米地域が占めている。

【第3表】 地域別・在留資格別外国人登録者数（平成19年末）

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
<b>総数</b>	<b>2,152,973</b>	<b>1,602,984</b>	<b>60,723</b>	<b>11,465</b>	<b>67,195</b>	<b>393,842</b>	<b>15,191</b>	<b>1,573</b>
構成比 (%)	100.0	74.5	2.8	0.5	3.1	18.3	0.7	0.1
<b>永住者</b>	<b>869,986</b>	<b>712,733</b>	<b>10,607</b>	<b>2,604</b>	<b>14,409</b>	<b>127,282</b>	<b>1,883</b>	<b>468</b>
構成比 (%)	100.0	81.9	1.2	0.3	1.7	14.6	0.2	0.1
<b>非永住者</b>	<b>1,282,987</b>	<b>890,251</b>	<b>50,116</b>	<b>8,861</b>	<b>52,786</b>	<b>266,560</b>	<b>13,308</b>	<b>1,105</b>
構成比 (%)	100.0	69.4	3.9	0.7	4.1	20.8	1.0	0.1
うち 定住者	268,604	89,650	1,698	342	2,183	174,314	164	253
構成比 (%)	100.0	33.4	0.6	0.1	0.8	64.9	0.1	0.1
日本人の配偶者等	256,980	152,387	10,828	2,172	11,866	77,162	2,472	93
構成比 (%)	100.0	59.3	4.2	0.8	4.6	30.0	1.0	0.0
留学	132,460	122,843	4,290	1,109	2,798	807	593	20
構成比 (%)	100.0	92.7	3.2	0.8	2.1	0.6	0.4	0.0
家族滞在	98,167	80,714	6,917	1,573	6,747	760	1,423	33
構成比 (%)	100.0	82.2	7.0	1.6	6.9	0.8	1.4	0.0
人文知識・国際業務	61,763	39,104	7,413	283	10,942	198	3,813	10
構成比 (%)	100.0	63.3	12.0	0.5	17.7	0.3	6.2	0.0
研修	88,086	87,485	138	96	92	230	43	2
構成比 (%)	100.0	99.3	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0
興行	15,728	13,486	1,418	17	397	264	146	0
構成比 (%)	100.0	85.7	9.0	0.1	2.5	1.7	0.9	0.0
技術	44,684	40,950	2,005	145	1,119	105	359	1
構成比 (%)	100.0	91.6	4.5	0.3	2.5	0.2	0.8	0.0
就学	38,130	36,303	971	71	469	96	197	23
構成比 (%)	100.0	95.2	2.5	0.2	1.2	0.3	0.5	0.1
技能	21,261	20,313	470	40	143	129	165	1
構成比 (%)	100.0	95.5	2.2	0.2	0.7	0.6	0.8	0.0
企業内転勤	16,111	11,415	2,488	61	1,711	127	309	0
構成比 (%)	100.0	70.9	15.4	0.4	10.6	0.8	1.9	0.0
永住者の配偶者等	15,365	11,858	347	88	244	2,772	49	7
構成比 (%)	100.0	77.2	2.3	0.6	1.6	18.0	0.3	0.0
教育	9,832	391	1,668	163	6,307	28	1,275	0
構成比 (%)	100.1	4.0	17.0	1.7	64.1	0.3	13.0	0.0
教授	8,436	4,652	1,638	200	1,510	78	355	3
構成比 (%)	100.0	55.1	19.4	2.4	17.9	0.9	4.2	0.0
その他	207,380	178,700	7,827	2,501	6,258	9,490	1,945	659
構成比 (%)	100.0	86.2	3.8	1.2	3.0	4.6	0.9	0.3

### 3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は190か国。中国が全体の28.2パーセントを占め最大となる。韓国・朝鮮は27.6パーセントとなり減少—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、190か国（無国籍を除く。）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、中国が全体の28.2パーセントを占め、以下、韓国・朝鮮、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に推移をみると、韓国・朝鮮は年々減少し、中国、ブラジル、ペルーは引き続き増加傾向にある。なお、フィリピンは減少から増加へ転じている。

**中国**は、昭和50年代から引き続き増加し、平成19年末は、平成18年末に比べ4万6,148人（8.2パーセント）増の60万6,889人となっている。外国人登録者全体に対する構成比も上昇傾向にあり、平成13年末に20パーセントを超えてから上昇し続け、平成19年末には28.2パーセントに達している。

**韓国・朝鮮**は、特別永住者数の減少を受けて、平成3年末の69万3,050人をピークにその後は毎年減少を続け、平成19年末は、平成18年末に比べ4,730人（0.8パーセント）減少し59万3,489人となった。また、外国人登録者全体に対する構成比は平成6年末に50.0パーセントまで低下し、その後も年々低下し、平成19年末は27.6パーセントとなっている。

**ブラジル**は、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加し、以降平成10年末を除き毎年増加を続け、平成19年末は、平成18年末に比べ3,988人（1.3パーセント）増の31万6,967人となっている。外国人登録者全体に対する構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

**フィリピン**は、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け平成17年末に減少したが、平成18年に増加に転じ、平成19年末は、平成18年末に比べ9,104人（4.7パーセント）増の20万2,592人となっている。

**ペルー**は、平成元年末から平成3年末にかけて大幅に増加した以降毎年増加を続け、平成19年末は、平成18年末に比べ975人（1.7パーセント）増の5万9,696人となっている。

**米国**は、平成3年末に4万2,498人となった以降増減を繰り返しており、平成18年に5万人を超え、平成19年末は、平成18年末に比べ530人（1.0パーセント）増加し5万1,851人となっている。

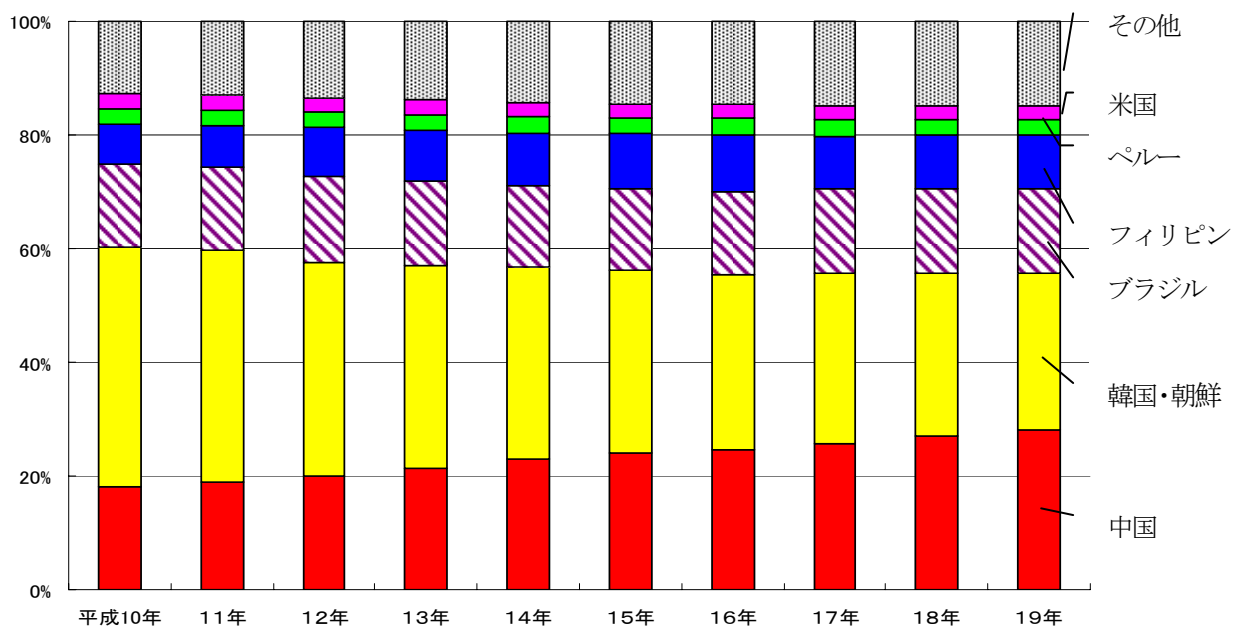
【第4表】

国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍 (出身地)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)
<b>総数</b>	<b>1,512,116</b>	<b>1,556,113</b>	<b>1,686,444</b>	<b>1,778,462</b>	<b>1,851,758</b>	<b>1,915,030</b>	<b>1,973,747</b>	<b>2,011,555</b>	<b>2,084,919</b>	<b>2,152,973</b>
中国	272,230	294,201	335,575	381,225	424,282	462,396	487,570	519,561	560,741	<b>606,889</b>
構成比(%)	18.0	18.9	19.9	21.4	22.9	24.1	24.7	25.8	26.9	<b>28.2</b>
韓国・朝鮮	638,828	636,548	635,269	632,405	625,422	613,791	607,419	598,687	598,219	<b>593,489</b>
構成比(%)	42.2	40.9	37.7	35.6	33.8	32.1	30.8	29.8	28.7	<b>27.6</b>
ブラジル	222,217	224,299	254,394	265,962	268,332	274,700	286,557	302,080	312,979	<b>316,967</b>
構成比(%)	14.7	14.4	15.1	15.0	14.5	14.3	14.5	15.0	15.0	<b>14.7</b>
フィリピン	105,308	115,685	144,871	156,667	169,359	185,237	199,394	187,261	193,488	<b>202,592</b>
構成比(%)	7.0	7.4	8.6	8.8	9.1	9.7	10.1	9.3	9.3	<b>9.4</b>
ペルー	41,317	42,773	46,171	50,052	51,772	53,649	55,750	57,728	58,721	<b>59,696</b>
構成比(%)	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.9	2.8	<b>2.8</b>
米国	42,774	42,802	44,856	46,244	47,970	47,836	48,844	49,390	51,321	<b>51,851</b>
構成比(%)	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	<b>2.4</b>
その他	189,442	199,805	225,308	245,907	264,621	277,421	288,213	296,848	309,450	<b>321,489</b>
構成比(%)	12.6	12.9	13.4	13.8	14.3	14.5	14.6	14.8	14.8	<b>14.9</b>

【第3図】 国籍（出身地）別構成比の推移





#### 4 都道府県別 —第5表・第4図・第6表—

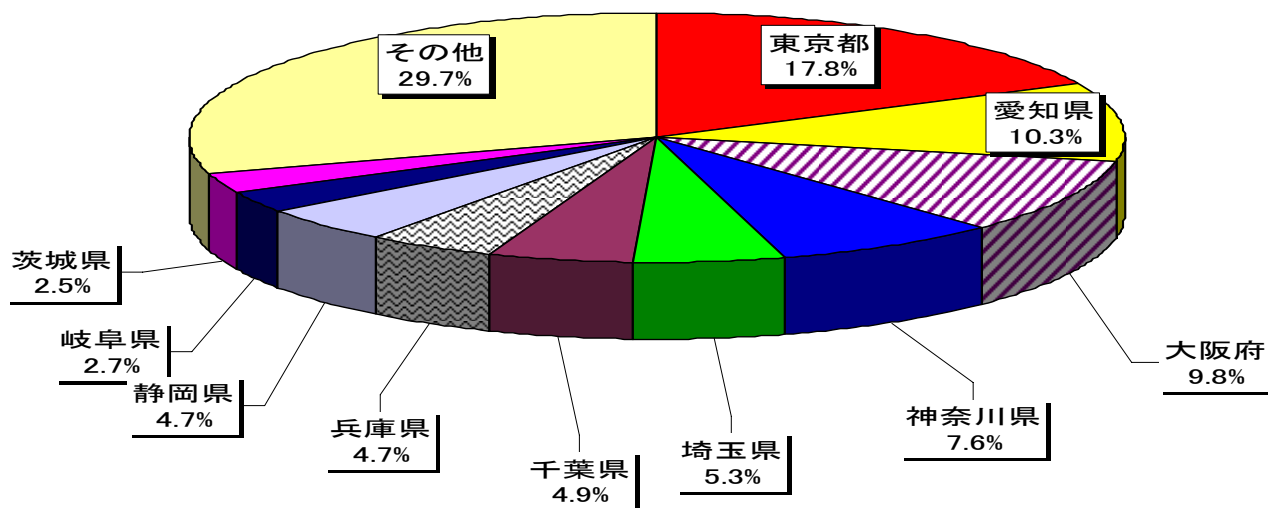
##### — 3 2 都道県で前年を上回る —

外国人登録者数を都道府県別にみると、東京都が38万2,153人（全国の17.8パーセント）と最も多く、次いで、愛知県、大阪府、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県、岐阜県、茨城県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は151万4,505人と、日本全国の70.3パーセントを占めている。

【第5表】 都道府県別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

都道府県	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)		
総数	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	100.0	3.3
東京都	342,437	345,441	348,225	364,712	<b>382,153</b>	17.8	4.8
愛知県	167,270	179,742	194,648	208,514	<b>222,184</b>	10.3	6.6
大阪府	211,491	212,590	211,394	212,528	<b>211,758</b>	9.8	-0.4
神奈川県	144,409	147,646	150,430	156,992	<b>163,947</b>	7.6	4.4
埼玉県	98,552	102,685	104,286	108,739	<b>115,098</b>	5.3	5.8
千葉県	91,788	95,268	96,478	100,860	<b>104,692</b>	4.9	3.8
兵庫県	101,853	101,963	101,496	102,188	<b>101,527</b>	4.7	-0.6
静岡県	82,474	88,039	93,378	97,992	<b>101,316</b>	4.7	3.4
岐阜県	44,678	48,009	50,769	54,616	<b>57,250</b>	2.7	4.8
茨城県	48,974	51,123	51,026	52,460	<b>54,580</b>	2.5	4.0
その他	581,104	601,241	609,425	625,318	<b>638,468</b>	29.7	2.1

【第4図】 平成19年末現在外国人登録者数の都道府県別割合



地域別では、**関東地方**の外国人登録者数は90万1,540人で、平成18年末に比べ1都6県全体3万9,282人(4.6パーセント)の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は1万7,441人(4.8パーセント)増、神奈川県は6,955人(4.4パーセント)増、埼玉県は6,359人(5.8パーセント)増、千葉県は3,832人(3.8パーセント)増、茨城県は2,120人(4.0パーセント)増、栃木県は1,463人(4.5パーセント)増、群馬県は1,112人(2.4パーセント)増となっている。

**近畿地方**の外国人登録者数は、46万7,882人で平成18年末に比べ2府5県全体で746人(0.2パーセント)の増となっている。これを各府県別にみると、京都府は918人(1.7パーセント)減、兵庫県は661人(0.6パーセント)減、三重県は2,242人(4.5パーセント)増、大阪府は770人(0.4パーセント)減、奈良県は15人(0.1パーセント)増、滋賀県は1,007人(3.3パーセント)増、和歌山県は169人(2.6パーセント)減となっている。

**その他の地域**では、平成18年末に比べ、**北海道**が920人(4.7パーセント)増、**東北地方**が11人(0.02パーセント)増、**北陸地方**が1,461人(2.7パーセント)増、**中部地方**が1万9,796人(4.7パーセント)増、**中国地方**が2,201人(2.5パーセント)増、**四国地方**が745人(2.8パーセント)増、**九州地方**が2,892人(3.0パーセント)増となっている。

都道府県で外国人登録者数が大きく増加している都道府県は大分県(10.0パーセント)、石川県(6.7パーセント)、愛知県(6.6パーセント)等である。一方、大きく減少しているのは、宮崎県(4.0パーセント)、鳥取県(3.4パーセント)、青森県(2.9パーセント)等となっている。

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、愛知県が人口の3.02パーセントと最も多く、以下東京都が3.00パーセント、三重県が2.76パーセント、岐阜県が2.72パーセント、静岡県が2.67パーセント、大阪府が2.40パーセント、群馬県が2.33パーセント、滋賀県が2.25パーセント、京都府が2.02パーセントの順となっている。

**【第6表】 平成19年末都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較**

都 道 府 県	平成19年末外国人登録者数	平成19年10月1日現在の人口(千人)	人口に占める割合(%)
<b>総 数</b>	<b>2,152,973</b>	<b>127,771</b>	<b>1.69</b>
愛 知 県	222,184	7,360	3.02
東 京 都	382,153	12,758	3.00
三 重 県	51,835	1,876	2.76
岐 阜 県	57,250	2,104	2.72
静 岡 県	101,316	3,801	2.67
大 阪 府	211,758	8,812	2.40
群 馬 県	46,878	2,016	2.33
滋 賀 県	31,458	1,396	2.25
京 都 府	53,295	2,635	2.02
長 野 県	43,336	2,180	1.99
そ の 他	951,510	82,833	1.15

## 5 都道府県別・国籍（出身地）別 ー第7表・第5図ー

ー大阪府では韓国・朝鮮が約7割を占め、静岡県ではブラジルが半数以上、徳島県、愛媛県及び秋田県では中国が半数以上を占めるー

都道府県別に外国人登録者数の国籍（出身地）別割合をみると、**中国**が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で63.7パーセント、以下、愛媛県58.2パーセント、秋田県53.7パーセント、長崎県53.0パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、静岡県の12.5パーセントである。

**韓国・朝鮮**が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で64.4パーセント、以下、京都府63.5パーセント、山口県56.7パーセント、兵庫県55.1パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、群馬・静岡県の6.5パーセントである。

**ブラジル**が大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で51.3パーセント、以下、滋賀県45.6パーセント、三重県41.9パーセント、長野県36.4パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、秋田県の0.4パーセントである。

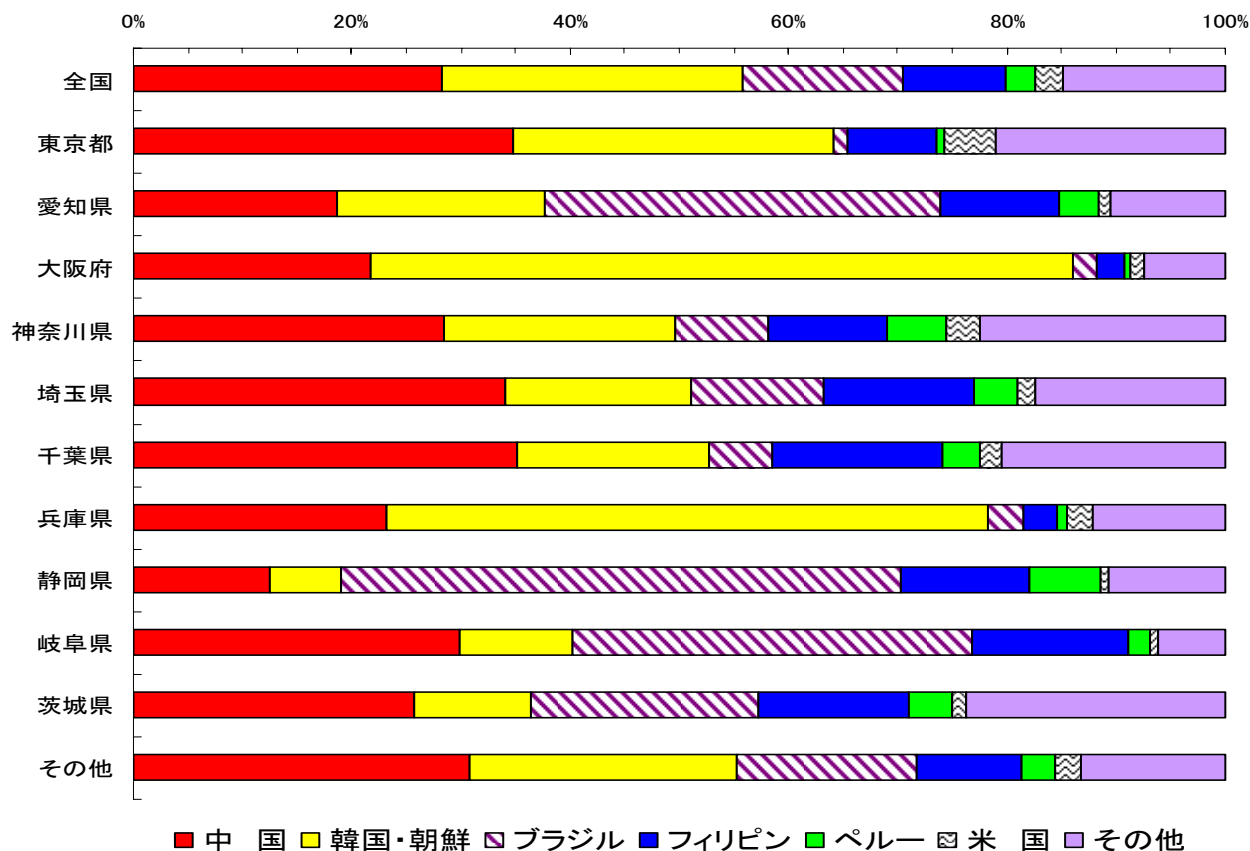
**フィリピン**が大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で22.6パーセント、以下、沖縄県18.9パーセント、福島県18.7パーセント、千葉県15.6パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の2.6パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、**米国**が大きな割合を占めている沖縄県（24.8パーセント）、**ペルー**が大きな割合を占めている栃木県（12.0パーセント）及び群馬県（11.2パーセント）、**タイ**が大きな割合を占めている茨城県（9.2パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】 平成19年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合（％）

	中国	韓国・朝鮮	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全 国	28.2	27.6	14.7	9.4	2.8	2.4	14.9
東 京 都	34.8	29.4	1.2	8.2	0.6	4.8	21.0
愛 知 県	18.7	19.0	36.2	10.8	3.7	1.1	10.4
大 阪 府	21.7	64.4	2.1	2.6	0.6	1.2	7.4
神 奈 川 県	28.5	21.1	8.6	10.9	5.3	3.2	22.4
埼 玉 県	34.1	17.0	12.1	13.8	4.1	1.6	17.3
千 葉 県	35.1	17.6	5.8	15.6	3.4	2.0	20.5
兵 庫 県	23.1	55.1	3.3	3.1	0.9	2.3	12.2
静 岡 県	12.5	6.5	51.3	11.8	6.5	0.8	10.6
岐 阜 県	29.8	10.4	36.5	14.3	2.1	0.7	6.2
茨 城 県	25.7	10.7	20.9	13.8	3.9	1.2	23.8
そ の 他	30.8	24.4	16.6	9.5	3.1	2.4	13.2

【第5図】 平成19年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合



## 6 在留資格（在留目的）別

### （1）在留資格別の構成 —第8表・第6図—

—「一般永住者」<sup>(注1)</sup>、「就学」、「研修」等が増加。一方、「興行」、「特別永住者」等が減少—

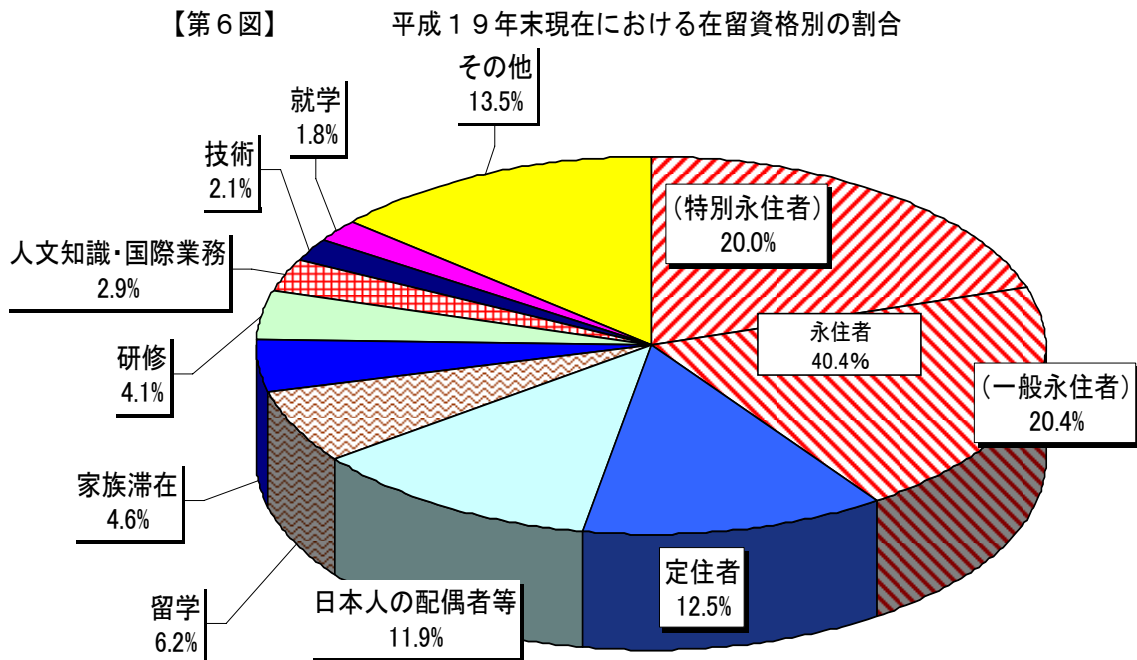
在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると、「永住者」の構成比が低下する反面、「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にあったが、特に平成14年末から「一般永住者」が大幅に増加しており、平成19年末の「永住者」の構成比は平成15年末から1.6ポイント増加し、40.4パーセントとなった。

在留資格別の構成比では、以下、「定住者」が12.5パーセント、「日本人の配偶者等」が11.9パーセント、「留学」が6.2パーセント、「家族滞在」が4.6パーセントと続いている。

平成18年末に比べ増加率が最も大きいのは、「技術」（27.2パーセント）で、次いで、「研修」（24.9パーセント）、「永住者の配偶者等」（19.1パーセント）、「技能」（19.0パーセント）の順となっている。反対に減少したのは、「興行」（25.3パーセント）、「特別永住者」（2.9パーセント）等である。

(注1) ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。



【第8表】

## 在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)		
						構成比 (%)	対前年末 増減率 (%)
総数	1,915,030	1,973,747	2,011,555	2,084,919	2,152,973	100.0	3.3
永住者	742,963	778,583	801,713	837,521	869,986	40.4	3.9
うち一般永住者	267,011	312,964	349,804	394,477	439,757	20.4	11.5
特別永住者	475,952	465,619	451,909	443,044	430,229	20.0	-2.9
非永住者	1,172,067	1,195,164	1,209,842	1,247,398	1,282,987	59.6	2.9
うち定住者	245,147	250,734	265,639	268,836	268,604	12.5	-0.1
日本人の配偶者等	262,778	257,292	259,656	260,955	256,980	11.9	-1.5
留学	125,597	129,873	129,568	131,789	132,460	6.2	0.5
家族滞在	81,535	81,919	86,055	91,344	98,167	4.6	7.5
研修	44,464	54,317	54,107	70,519	88,086	4.1	24.9
人文知識・国際業務	44,943	47,682	55,276	57,323	61,763	2.9	7.7
技術	20,807	23,210	29,044	35,135	44,684	2.1	27.2
就学	50,473	43,208	28,147	36,721	38,130	1.8	3.8
技能	12,583	13,373	15,112	17,869	21,261	1.0	19.0
企業内転勤	10,605	10,993	11,977	14,014	16,111	0.7	15.0
興行	64,642	64,742	36,376	21,062	15,728	0.7	-25.3
永住者の配偶者等	8,519	9,417	11,066	12,897	15,365	0.7	19.1
教育	9,390	9,393	9,449	9,511	9,832	0.5	3.4
教授	8,037	8,153	8,406	8,525	8,436	0.4	-1.0
その他	182,547	190,858	209,964	210,898	207,380	9.6	-1.7

(2) 永住者 ー第9表・第7図ー

ー「一般永住者」は引き続き増加、特にブラジルが大幅に増加。一方、「特別永住者」は年々減少ー

「永住者」の外国人登録者数は、「一般永住者」が増加傾向、「特別永住者」が減少傾向で、平成10年以降は「永住者」全体として毎年増加を続けており、平成19年末は、平成18年末に比べ3万2,465人(3.9パーセント)増の86万9,986人となっている。

そのうち「一般永住者」は43万9,757人で、国籍(出身地)別内訳をみると、中国が12万8,501人と最も多く、以下、ブラジル、フィリピン、韓国・朝鮮、ペルーの順となっている。

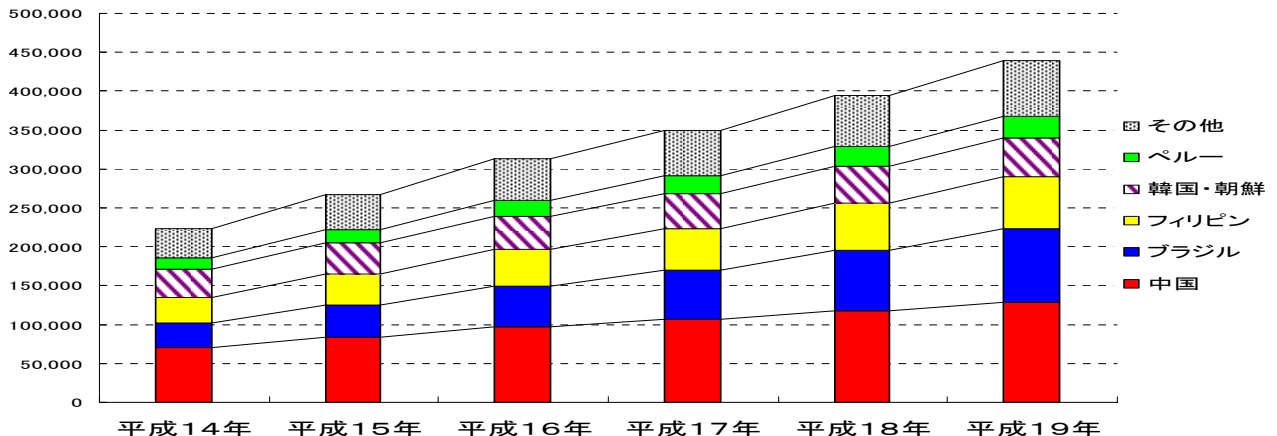
国籍(出身地)別の増減をみると、平成18年末に比べ、中国が1万1,172人(9.5パーセント)、ブラジルが1万5,835人(20.2パーセント)、フィリピンが6,906人(11.5パーセント)、ペルーが2,438人(9.7パーセント)といずれも高い伸びを示している。特にブラジルは毎年大幅な増加を続けており、平成15年末に比べると「一般永住者」の数は約2.3倍となっている。

また、「特別永住者」は43万0,299人で、年々減少傾向にあり、構成比は外国人登録者総数の20.0パーセントとなっている。

【第9表】 永住者数の国籍(出身地)別の推移

国籍 (出身地)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	永住者	742,963	778,583	801,713	837,521		
一般永住者	267,011	312,964	349,804	394,477	439,757	50.5	11.5
中国	83,321	96,647	106,269	117,329	128,501	14.8	9.5
ブラジル	41,771	52,581	63,643	78,523	94,358	10.8	20.2
フィリピン	39,733	47,407	53,430	60,225	67,131	7.7	11.5
韓国・朝鮮	39,807	42,960	45,184	47,679	49,914	5.7	4.7
ペルー	17,213	20,401	22,625	25,132	27,570	3.2	9.7
その他	45,166	52,968	58,653	65,589	72,283	8.3	10.2
特別永住者	475,952	465,619	451,909	443,044	430,229	49.5	-2.9
韓国・朝鮮	471,756	461,460	447,805	438,974	426,207	49.0	-2.9
中国	3,406	3,306	3,170	3,086	2,986	0.3	-3.2
その他	790	853	934	984	1,036	0.1	5.3

【第7図】 「一般永住者」の国籍(出身地)別の推移



(3) 定住者 ー第10表・第8図ー

ー「定住者」は僅かに減少。ブラジルが半数以上を占め、以下、中国、フィリピンの順ー

「定住者」の外国人登録者数は、平成15年末から増加していたが、平成19年末は平成18年末に比べ232人(0.1パーセント)減の26万8,604人となっている。

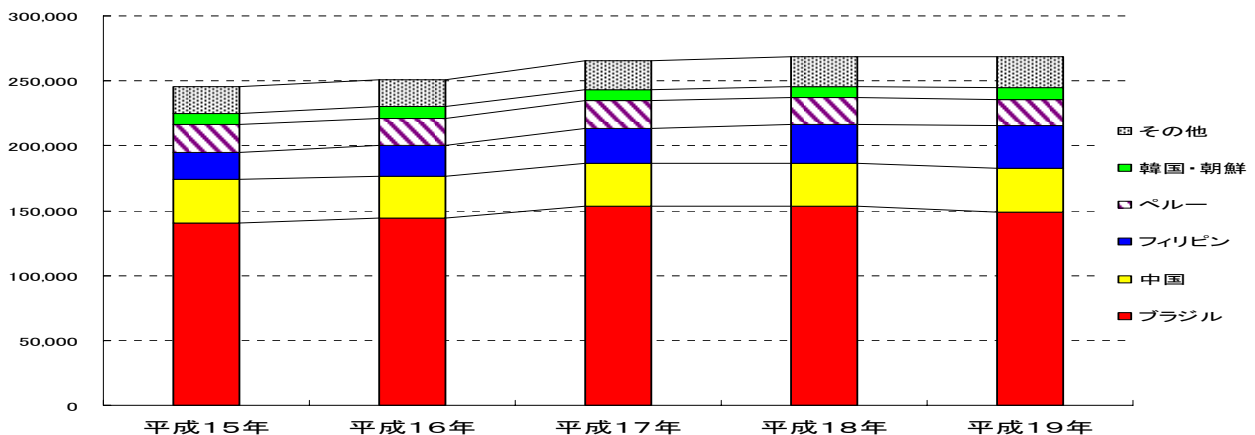
国籍(出身地)別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで14万8,528人(55.3パーセント)、次いで、中国、フィリピン、ペルー、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の91.1パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成18年末に比べ、ブラジルは4,613人(3.0パーセント)減、中国は511人(1.5パーセント)増、フィリピンは3,425人(11.5パーセント)増、ペルーは357人(1.7パーセント)減、韓国・朝鮮は88人(1.0パーセント)減で全体的に減少傾向となった。

【第10表】 「定住者」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)		
総数	245,147	250,734	265,639	268,836	268,604	100.0	-0.1
ブラジル	140,552	144,407	153,185	153,141	148,528	55.3	-3.0
中国	33,292	32,130	33,086	33,305	33,816	12.6	1.5
フィリピン	21,117	23,756	26,811	29,907	33,332	12.4	11.5
ペルー	21,045	20,779	21,428	20,612	20,255	7.5	-1.7
韓国・朝鮮	8,941	8,751	8,908	8,891	8,803	3.3	-1.0
その他	20,200	20,911	22,221	22,980	23,870	8.9	3.9

【第8図】 「定住者」の国籍(出身地)別の推移





(4) 日本人の配偶者等 ー第11表・第9図ー  
 ー「日本人の配偶者等」は僅かに減少ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、平成14年末から減少していたが、平成17年末に増加に転じたものの、平成19年末は平成18年末に比べ3,975人(1.5パーセント)減の25万6,980人である。

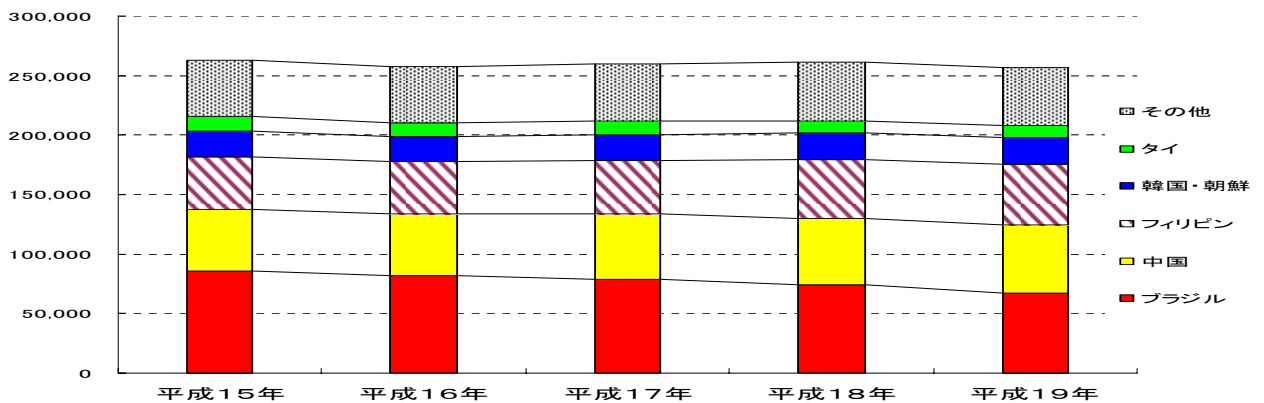
国籍(出身地)別構成比をみると、ブラジルが6万7,472人(26.3パーセント)と最も多く、次いで、中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の80.9パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、平成18年末に比べブラジルは6,529人(8.8パーセント)、韓国・朝鮮が89人(0.4パーセント)、タイが408人(3.9パーセント)減少している一方、中国は1,130人(2.0パーセント)、フィリピンが1,881人(3.8パーセント)増加している。

【第11表】 「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)		
総数	262,778	257,292	259,656	260,955	256,980	100.0	-1.5
ブラジル	85,482	82,173	78,851	74,001	67,472	26.3	-8.8
中国	52,016	51,854	54,569	55,860	56,990	22.2	2.0
フィリピン	44,366	43,817	45,148	49,195	51,076	19.9	3.8
韓国・朝鮮	21,285	21,083	21,837	22,429	22,340	8.7	-0.4
タイ	12,243	11,527	11,097	10,405	9,997	3.9	-3.9
その他	47,386	46,838	48,154	49,065	49,105	19.1	0.1

【第9図】 「日本人の配偶者等」の国籍(出身地)別の推移



(5) 留学 ー第12表・第10図ー

ー「留学」は増加。中国が約7割を占めるー

「留学」の外国人登録者数は13万2,460人で、平成18年末に比べ671人(0.5パーセント)の増加となっている。

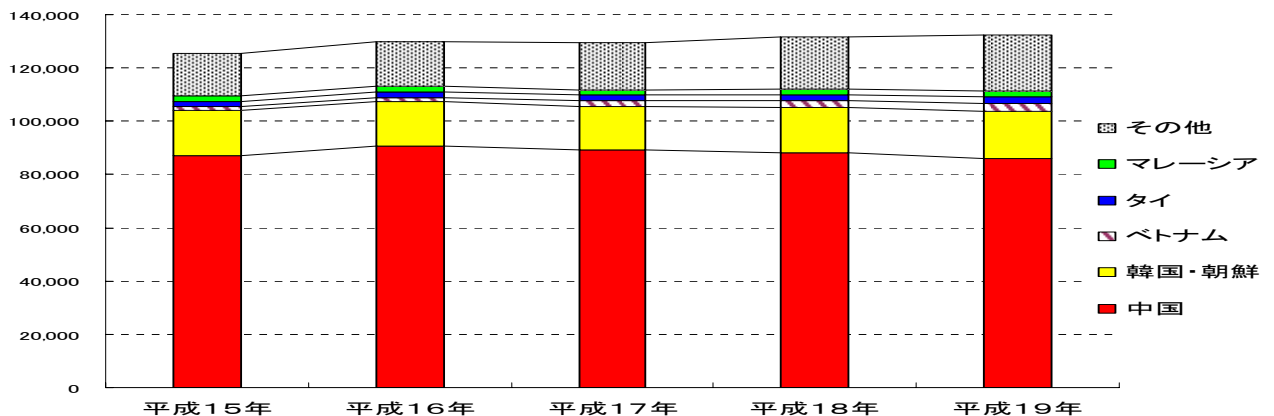
このうち、国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が8万5,905人(64.9パーセント)、韓国・朝鮮が1万7,902人(13.5パーセント)となっており、以上の2か国で全体の78.4パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、上位5か国のうち、平成18年末に比べ、中国が2,169人(2.5パーセント)減少しているが、韓国・朝鮮が805人(4.7パーセント)増加、ベトナムが458人(18.5パーセント)増加、タイが158人(7.2パーセント)増加、マレーシアが23人(1.0パーセント)増加している。

【第12表】 「留学」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)		
総数	125,597	129,873	129,568	131,789	132,460	100.0	0.5
中国	87,091	90,746	89,374	88,074	85,905	64.9	-2.5
韓国・朝鮮	16,951	16,444	16,309	17,097	17,902	13.5	4.7
ベトナム	1,545	1,761	2,165	2,472	2,930	2.2	18.5
タイ	1,921	1,950	1,902	2,203	2,361	1.8	7.2
マレーシア	2,054	2,092	2,031	2,211	2,234	1.7	1.0
その他	16,035	16,880	17,787	19,732	21,128	16.0	7.1

【第10図】 「留学」の国籍(出身地)別の推移



(6) 研修 ー第13表・第11図ー

ー「研修」は大幅に増加。中国が約7割を占め、以下、ベトナム、インドネシア、フィリピンの順ー

「研修」の外国人登録者数は、平成12年末からの増加が平成17年末に減少に転じたが、平成18年末から再び増加に転じ、平成19年末は平成18年末に比べ1万7,567人(24.9パーセント)増となっている。

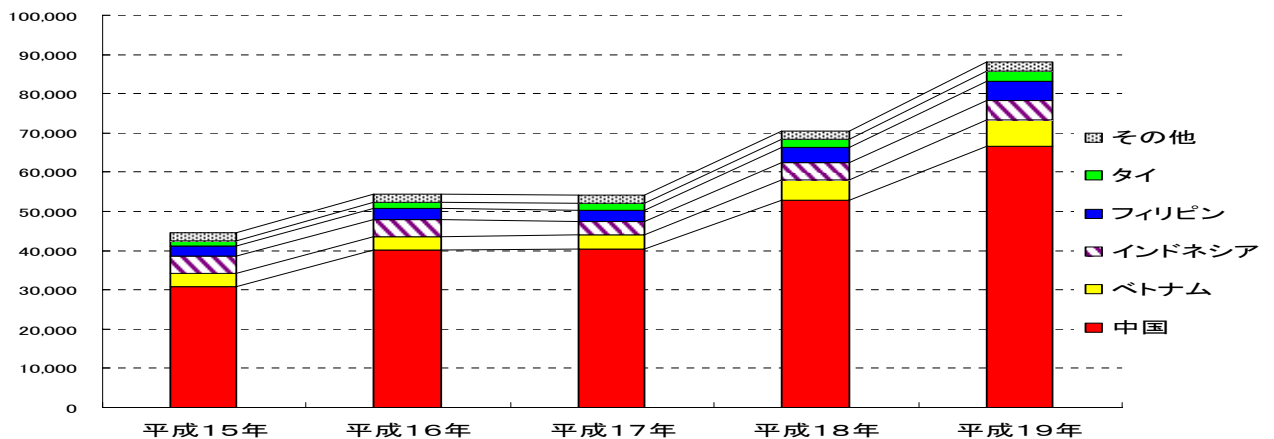
国籍(出身地)別構成比は、中国が6万6,576人(75.6パーセント)、次いで、ベトナム、インドネシア、フィリピン、タイの順となっており、以上の5か国で全体の97.5パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減について平成18年末と比較してみると、上位5か国のうち、中国が1万3,675人(25.9パーセント)、ベトナムが1,556人(30.2パーセント)、インドネシアが662人(15.0パーセント)、フィリピンが1,181人(31.6パーセント)、タイが462人(21.8パーセント)増加している。

【第13表】 「研修」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)		
総数	44,464	54,317	54,107	70,519	88,086	100.0	24.9
中国	30,763	40,136	40,539	52,901	66,576	75.6	25.9
ベトナム	3,528	3,491	3,380	5,148	6,704	7.6	30.2
インドネシア	4,234	4,189	3,440	4,407	5,069	5.8	15.0
フィリピン	2,689	2,888	2,906	3,738	4,919	5.6	31.6
タイ	1,314	1,566	1,692	2,121	2,583	2.9	21.8
その他	1,936	2,047	2,150	2,204	2,235	2.5	1.4

【第11図】 「研修」の国籍(出身地)別の推移



(7) 就学 —第14表・第12図—

—「就学」は増加。中国が全体の半数以上を占める—

「就学」の外国人登録者数は3万8,130人で、平成18年末に比べ1,409人(3.8パーセント)増となっている。

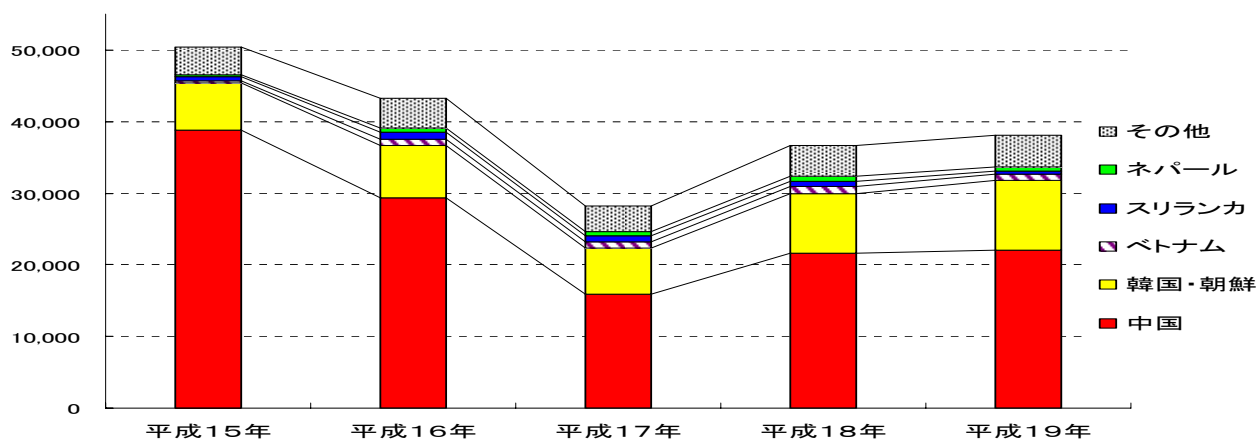
国籍(出身地)別構成比をみると、中国が2万2,094人(57.9パーセント)、韓国・朝鮮が9,742人(25.5パーセント)となっており、以上の2か国で全体の83.4パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、上位5か国のうち、平成18年末に比べ中国が413人(1.9パーセント)、韓国・朝鮮が1,488人(18.0パーセント)増加している一方、ベトナムが202人(20.1パーセント)、ネパールが67人(10.4パーセント)、スリランカが277人(38.0パーセント)減少している。

【第14表】 「就学」の国籍(出身地)別の推移 (各年末現在)

国籍 (出身地)	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(2003)	(2004)	(2005)	(2006)	(2007)		
総数	50,473	43,208	28,147	36,721	38,130	100.0	3.8
中国	38,873	29,430	15,915	21,681	22,094	57.9	1.9
韓国・朝鮮	6,560	7,286	6,397	8,254	9,742	25.5	18.0
ベトナム	314	802	924	1,005	803	2.1	-20.1
スリランカ	511	974	774	729	452	1.2	-38.0
ネパール	290	572	580	642	575	1.5	-10.4
その他	3,925	4,144	3,557	4,410	4,464	11.7	1.2

【第12図】 「就学」の国籍(出身地)別の推移



(8) 就労を目的とする在留資格 —第15表・第13図—

—「興行」が引き続き減少—

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると、平成19年末は19万3,785人で、平成18年末に比べ1万5,004人(8.4パーセント)増となっている。

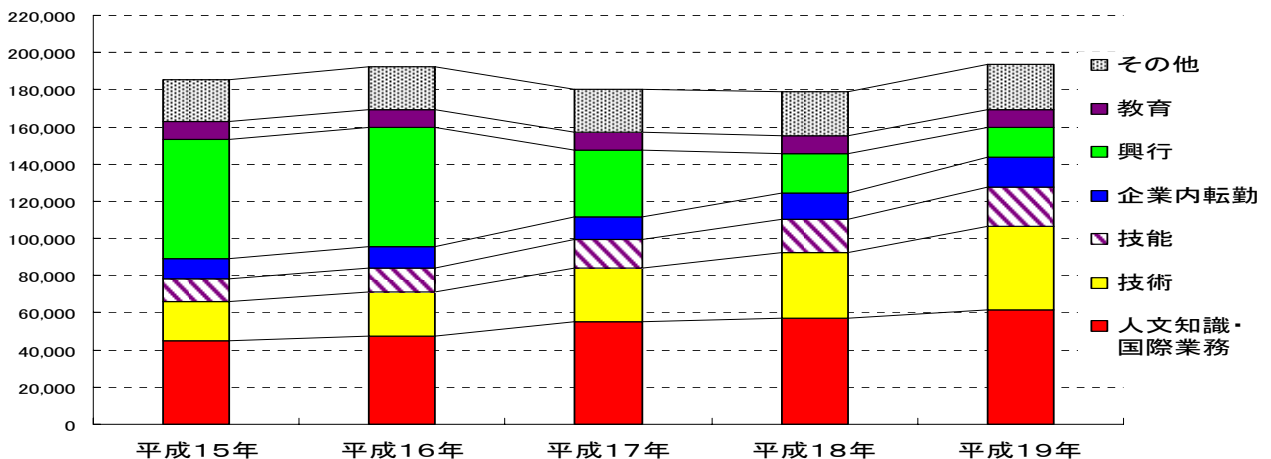
就労を目的とした在留資格別でみると、最も多いのは「人文知識・国際業務」で6万1,763人となっており、次いで、「技術」、「技能」、「企業内転勤」、「興行」、「教育」の順となっている。

平成18年末と比べて大幅に減少しているのは、「興行」であり、平成18年末に比べ5,334人(25.3パーセント)の減少となっている。

【第15表】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

在留資格	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成19年	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	185,556	192,124	180,465	178,781	193,785	100.0	8.4
人文知識・国際業務	44,943	47,682	55,276	57,323	61,763	31.9	7.7
技術	20,807	23,210	29,044	35,135	44,684	23.1	27.2
技能	12,583	13,373	15,112	17,869	21,261	11.0	19.0
企業内転勤	10,605	10,993	11,977	14,014	16,111	8.3	15.0
興行	64,642	64,742	36,376	21,062	15,728	8.1	-25.3
教育	9,390	9,393	9,449	9,511	9,832	5.1	3.4
教授	8,037	8,153	8,406	8,525	8,436	4.4	-1.0
投資・経営	6,135	6,396	6,743	7,342	7,916	4.1	7.8
宗教	4,732	4,699	4,588	4,654	4,732	2.4	1.7
研究	2,770	2,548	2,494	2,332	2,276	1.2	-2.4
芸術	386	401	448	462	448	0.2	-3.0
報道	294	292	280	273	279	0.1	2.2
医療	110	117	146	138	174	0.1	26.1
法律・会計業務	122	125	126	141	145	0.1	2.8

【第13図】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



7 年齢・男女別 —第16表・第14図—

—20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から総数で女性が男性を上回っており、平成19年末では女性が男性を14万8,899人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて61万0,292人（28.3パーセント）と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の52.9パーセントを占めている。

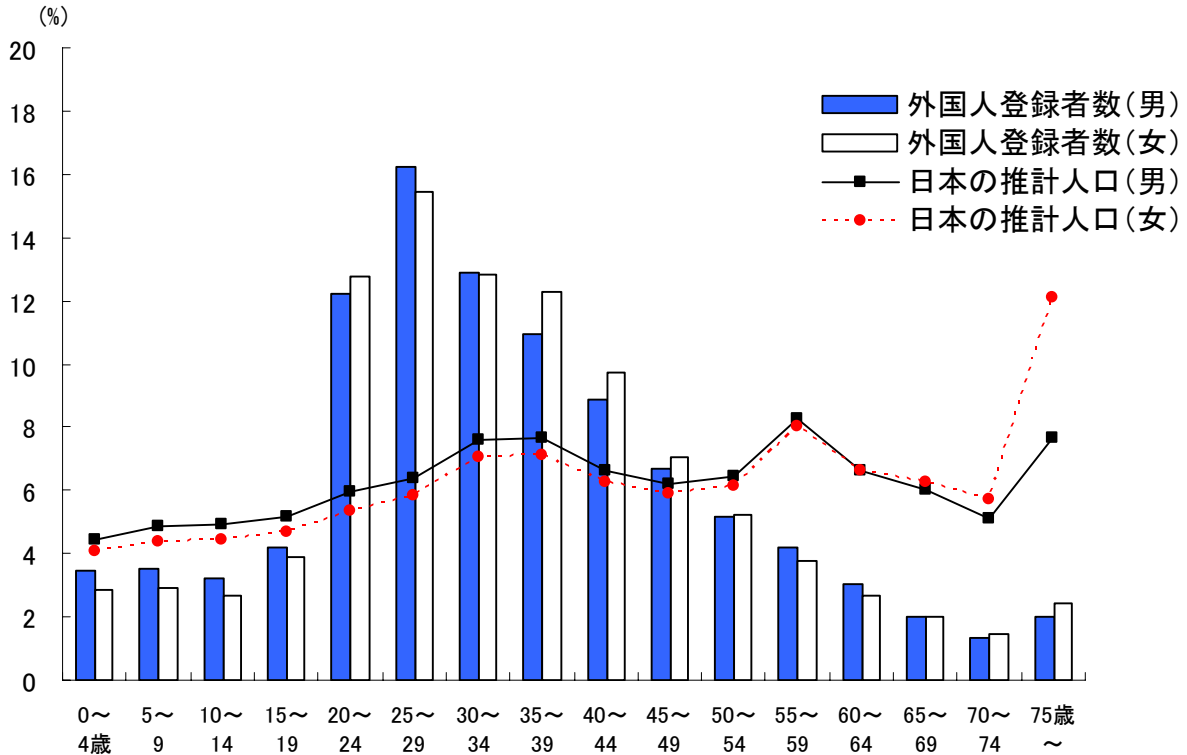
男女別についてみると、20歳代の女性が32万5,191人（15.1パーセント）と最も多く、次いで30歳代女性、20歳代男性、30歳代男性の順となっている。

年齢・男女別の構成比を日本（総務省統計局の「平成19年10月1日現在推計人口」による）と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドはいわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

【第16表】 年齢・男女別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

年 齢	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	構成比	
						(%)	対前年末 増減率(%)
<b>総数</b>	<b>1,915,030</b>	<b>1,973,747</b>	<b>2,011,555</b>	<b>2,084,919</b>	<b>2,152,973</b>	<b>100.0</b>	<b>3.3</b>
男	884,024	906,303	931,198	968,391	<b>1,002,037</b>	46.5	3.5
女	1,031,006	1,067,444	1,080,357	1,116,528	<b>1,150,936</b>	53.5	3.1
0～9歳 (男)	65,098	65,857	66,807	68,577	<b>69,524</b>	3.2	1.4
(女)	62,100	62,745	63,493	65,413	<b>66,235</b>	3.1	1.3
10～19歳 (男)	68,441	68,014	70,071	72,391	<b>74,042</b>	3.4	2.3
(女)	71,972	72,180	72,308	74,803	<b>76,019</b>	3.5	1.6
20～29歳 (男)	236,274	243,805	253,653	269,152	<b>285,101</b>	13.2	5.9
(女)	303,090	314,973	308,166	314,851	<b>325,191</b>	15.1	3.3
30～39歳 (男)	221,836	223,931	226,222	233,335	<b>239,266</b>	11.1	2.5
(女)	272,607	277,540	278,835	285,910	<b>289,615</b>	13.5	1.3
40～49歳 (男)	138,041	143,831	148,243	152,154	<b>156,176</b>	7.3	2.6
(女)	155,191	165,385	174,645	183,335	<b>192,742</b>	9.0	5.1
50～59歳 (男)	83,554	86,916	89,746	92,548	<b>93,973</b>	4.4	1.5
(女)	83,270	87,997	93,203	98,712	<b>103,467</b>	4.8	4.8
60～69歳 (男)	41,577	43,728	45,583	47,964	<b>50,761</b>	2.4	5.8
(女)	45,805	47,742	49,253	50,933	<b>53,424</b>	2.5	4.9
70歳～ (男)	29,200	30,218	30,873	32,270	<b>33,194</b>	1.5	2.9
(女)	36,970	38,879	40,454	42,571	<b>44,243</b>	2.1	3.9
不詳 (男)	3	3	0	0	<b>0</b>	0.0	0.0
(女)	1	3	0	0	<b>0</b>	0.0	0.0

【第14図】 平成19年末現在年齢・男女別外国人登録者数構成比



8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 ー第15図ー

ー韓国・朝鮮は日本と類似。中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国は、20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は、25歳から44歳までが突出ー

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を主要国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は、各年齢層にほぼ平均化しており、日本と類似した構成となっている。他方、中国、ブラジル、フィリピン、ペルー及び米国をみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに、主要国籍（出身地）の20歳から39歳までの占める割合を男女別に見ると、中国（男性68.8パーセント、女性69.4パーセント）、ブラジル（男性47.8パーセント、女性47.5パーセント）、フィリピン（男性49.9パーセント、女性62.9パーセント）、ペルー（男性40.1パーセント、女性40.7パーセント）、米国（男性49.5パーセント、女性42.8パーセント）となっており、特にフィリピン女性の割合が突出している。

【第15図】 平成19年末現在主要国籍（出身地）別・年齢・男女別外国人登録者数構成比  
 （折線は日本の推計人口の年齢・男女別構成比）

